			<u>独立行政法人等における女性管理職<sup>(注1)</sup>の現状及び登用目標 集計表(2022年4月1日時点)</u> 「愛理職の現状値  2022年4月1日時点  2021年4月1日時点																						
			管理職			 うち 事務	· 技術職員					j.	ち 研究職員		管理職		うち	事務・技術職員	うち 研究	2職員		管理職の目	の目標		備考
				うち / ***			5		ち 事務職員	j	ち 技術職員		) to 1,44 th		うち			うち	カラ Will か出 うち				       管理職  —	船事業主	(一般事業主行動計画以外で目標を策定している計画等)
			総数 [人]	大性   女性		総数 女 [人] 「ノ	性	(人)	女性 [人]	女性割合 総数 [%] [人]	女性 女性 [人] (%)	総数 [人]	女性割 女性 (%) [人]		女性 [人]	1	総数 [人]	女性割合 女性 [人] (%)	総数 [人] (人] (人]	女性割合	期限	数値目標 人/	′% の 行	成事来立 動計画に 規定	
内閣府	独立行政法人	国立公文書館	12	2 0	0.0%	12	0 0.0		0	0.0%				10	0	0.0%	10	0 0.0%			2025年度末	18 %	<b>ё</b> ₩ о 7.	1 8	第 5 次男女共同参画基本計画〜 すべての女性が輝く令和の社会へ〜 (令和 2 年 12 月25日閣議決定) で示されている独立行政法人等の役職員の各役職段階に占 める女性の割合を準用している 「独立行政法人北方領土問題対策協会における女性登用に関する数値目標」を
		北方領土問題対策協会 日本医療研究開発機構	99	9 14 1	0.0%	99	14 14.1		14	14.1%				91	13	0.0%	91	13 14.3%			2025年度末 2025年3月31日		常勤のみ		作成している。
	特殊法人	沖縄振興開発金融公庫	58	8 10 1	17.2%	58	10 17.2	% 58	10	17.2%				49	4	8.2%	49	4 8.2%			2025年4月1日	10 %	常勤のみ	0	
		沖縄科学技術大学院大学学園	156		29.5%	83	32 38.6			38.6%		73	14 19.	.2% 151	44	29.1%	80				2025年3月31日				
	認可法人	地域経済活性化支援機構原子力損害賠償・廃炉等支援機構	22		0.0%	22		64		0.0%				21	0	0.0%	21				2023年度末 数値目標なし	8 %	常勤のみ	0	
		株式会社民間資金等活用事業推進機構	(	6 0	0.0%	6	0 0.0	9% 6	0	0.0%				6	0	0.0%	6	0 0.0%			2022年度末		常勤のみ		
金融庁	認可法人	預金保険機構	198	8 16	8.1%	198	16 8.1	% 198	16	8.1%				192	17	8.9%	192	17 8.9%			2025年度末	11 %	常勤のみ	0	
<b>当费老庄</b>	<b>油立行政法人</b>	銀行等保有株式取得機構 国民生活センター	26		0.0%	26	0 0.0		10	0.0% 43.5% 3	0 0.0%			5 26	12	0.0%	26	12 46.2%			数値目標なし 2022年度末	37.5 %	党勤のみ	0	
復興庁		東日本大震災事業者再生支援機構	15		13.3%	15	2 13.3			13.3%	0.070			15	12	6.7%	15	1 6.7%			2022年度末				
総務省	独立行政法人	情報通信研究機構	152	2 11	7.2%	37	1 2.7	37	1	2.7%		115	10 8.	.7% 152	13	8.6%	33	1 3.0%	119	12 10.1%	2025年度末	7 %		0	
		統計センター	24		37.5%	24	9 37.5		9	37.5%				27	9	33.3%	27				2026年3月31日	30以上 %	常勤のみ	0	
	特殊法人	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構 日本電信電話株式会社	1,390		7.3%	12	0 0.0	12	0	0.0%				1,462	107	7.3%	12	0 0.0%			数値目標なし 2025年度	15 %	常勤のみ	F	中期経営計画
		東日本電信電話株式会社	1,140		17.5%											. 27.2%					2025年度			E	中期経営計画
		西日本電信電話株式会社	539	9 58 1	10.8%									989	93	9.4%					2025年度	15 %	常勤のみ	E	中期経営計画
		日本放送協会	3,639	9 409 1	11.2%	3,639	409 11.2	3,639	409	11.2%				3,772	418	11.1%	3,772	418 11.1%			2030年	25 %	常勤のみ	0	
		日本郵政株式会社	589	9 60 1	10.2%	454	35 7.7	454	35	7.7%				621	54	8.7%	477	30 6.3%			2031年4月1日				
		日本郵便株式会社	28,742	2 2,484		28,742								29,476	2,535		29,476	2,535 8.6%			2031年4月1日			0	
外務省		株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構国際協力機構	638		20.0%	638	2 20.0			21.8%				638	129	20.2%	638	1 12.5%			2025年度末 2027年3月31日				特になし(第5次男女共同参画基本計画に基づき目標を設定)
71334	3213233	国際交流基金	4!		26.7%	45	12 26.7			26.7%				46		. 23.9%	46				2025年度末				
財務省	独立行政法人	酒類総合研究所	14	4 2 1	14.3%	1	0 0.0	1	0	0.0%		13	2 15.	.4% 12	2	16.7%	1	0 0.0%	11	2 18.2%	2025年度末	15 %	常勤のみ	QL)	第 5 次男女共同参画基本計画
		造幣局	70	0 3	4.3%	68	3 4.4	.% 66	2	3.0% 2	1 50.0%	2	0 0.	.0% 71	3	4.2%	71	3 4.2%			2025年度末	6 %	常勤のみ	0	
	特殊法人	国立印刷局 日本たばこ産業株式会社	1,018		7.1%	1,018	72 7.1			7.1%				1,168	73	3.8%	1,168	73 6.3%			2025年度末 2023年	6.6 %		0	
	<b>村</b> 州及人	株式会社日本政策金融公庫	1,742					1,742		6.0%				1,744		5.0%					2023年				
		株式会社日本政策投資銀行	37.	1 21	5.7%	371	21 5.7	371	21	5.7%				351	18	5.1%	351	18 5.1%			2025年度末	15 %	常勤のみ	0	
		輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	3!	5 2	5.7%	35	2 5.7	35	2	5.7%				34	2	5.9%	34	2 5.9%			2025年度末	4 人			
		株式会社国際協力銀行	134		8.2%	134	11 8.2 295 16.4	.% 134 .% 1,796		16.4%				1,818	10		1,818				2024年7月31日			0	
文部科学省	認可法人 独立行政法人	国立特別支援教育総合研究所			10.0%	4	0 0.0		0	0.0%		16	2 12.	.5% 19	276	15.2%	4	276 15.2% 1 25.0%		1 6.7%	2023年 2025年度末	18 %			女性管理職の現状及び登用目標集計表
		大学入試センター	13	3 3 2	23.1%	10	2 20.0	10	2	20.0%				12	3	25.0%	10	3 30.0%			2025年度末	18 %		ă	独立行政法人大学入試センターにおける人事に関する基本計画について
		国立青少年教育振興機構	68	8 5	7.4%	68	5 7.4	.% 67	5	7.5% 1	0 0.0%			69	6	8.7%	69	6 8.7%			2024年度末			0	
		国立女性教育会館 国立科学博物館	34		5.9%	15	2 13.3		1	25.0%		19	1 100.	.0% 5	1	40.0%	13	1 25.0%			2025年度末 2025年度末		常勤のみ常勤のみ		
		物質・材料研究機構	159		7.7%	21	1 4.8		1	4.8%		134		.2% 157	11		17				2023年度末			0	
		防災科学技術研究所	39	9 1	2.6%	19	1 5.3	19	1	5.3%		20	0 0.	.0% 40	2	5.0%	22	2 9.1%	18	0 0.0%	2025年度	18 %		ă,	第5次男女共同参画基本計画
		量子科学技術研究開発機構	349	9 28	8.0%	85	1 1.2	42	1	2.4% 43	0 0.0%	243	17 7.	.0% 352	27	7.7%	83	1 1.2%	248	17 6.9%	2025年度末	31 人	常勤のみ		「第5次男女共同参画基本計画」に基づく量研における女性役職員の各役職段階 別数値目標について
		国立美術館 国立文化財機構	20		17.0%	17	3 37.5		3	13.3% 2	1 50.0%	12		.7% 51	5	31.3%	17	2 25.0% 4 23.5%		3 37.5%	2025年度末 2026年3月31日	30 %		0	
		教職員支援機構	(		0.0%	6		1% 6	0	0.0%	1 30.070		0 10.	6	0	0.0%	4	0 0.0%			2026年3月31日				「独立行政法人教職員支援機構女性登用等に関する目標について」として、機構 における女性登用の目標を定めている。
		科学技術振興機構	148	8 23 1	15.5%	148	23 15.5	148	23	15.5%				140	23	16.4%	140	23 16.4%			2025年度末	18 %	常勤のみ	白	年度計画においてダイバーシティ推進のために実施する事項を定めたうえ、具体的な目標比率は第5次男女共同参画基本計画に基づいて設定し、機構のダイバーシティ推進ホームページで公表している。
		日本学術振興会	30	0 11 3	36.7%	30	11 36.7	30	11	36.7%				28	10	35.7%	28	10 35.7%			2026年度末	19 %	常勤のみ		第 5 次男女共同参画基本計画(令和2年12月25日閣議決定)で示されている独立
		理化学研究所	392		12.2%	124	17 13.7 26 20.2			20.2%		263		.4% 467	50	10.7%	126	16 12.7% 21 19.3%		33 9.7% 20 7.4%	2025年度末 2023年3月31日		常勤のみ	f F	行政法人等の管理職に占める女性の割合については18%とする成果目標、を準 用します。
		日本スポーツ振興センター	103		24.3%	88	20 22.7					10		.0% 94			82				2026年3月31日			0	
		日本芸術文化振興会	66	6 6	9.1%	66	6 9.1	% 66	6	9.1%				57	4	7.0%	57	4 7.0%			2026年3月31日	15 %		0	
		日本学生支援機構	89	9 27 3	30.3%	86	25 29.1	% 86	25	29.1%				95	27	28.4%	92	25 27.2%			2026年3月31日	27 %	常勤のみ	0	
		海洋研究開発機構 国立高等専門学校機構	399		5.8%	168		38 38 38 38	14	7.9% 25 8.3%	1 4.0%	68	5 7.	168	10	7.3%	168	10 6.0%			2026年3月31日 2023年度末			0 [	一般事業主行動計画で「課長代理級以上の女性割合を20%以上」として記載しているが、役員も含む数値であり、管理職だけで20%を指すものではない。
		大学改革支援・学位授与機構	23		13.0%	15		7% 15		6.7%				21	2	9.5%	14				2025年度末			0	
		日本原子力研究開発機構	1,000	0 26	2.6%	694	19 2.7	7% 121	5	4.1% 573	14 2.4%	306	7 2.	.3% 1,010	21	2.1%	694	15 2.2%	316	6 1.9%	2029年3月31日	5 %	常勤のみ		科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律に基づく人材活用等に関す る方針
	特殊法人	日本私立学校振興・共済事業団	5		19.3%	57	11 19.3			19.3%				63	9	14.3%	63				2026年3月31日	20 %	常勤のみ	0	
厚生労働学	独立行政法人	放送大学学園  勤労者退職金共済機構	59 50		8.5%	55 56	3 5.5 15 26.8			26.8%				57 55	11	7.0%	53 55				数値目標なし 2025年度末	30 %	常勤のみ	×	独立行政法人等における女性管理職の現状及び登用目標
- 一一ノノ 国が官		到力有 返職 並 共 府 機 伸 高齢・障害・求職者雇用支援機構	72		10.9%	407	45 11.1			11.1%				723		9.8%	394	37 9.4%			2025年度末				原生労働省との協議により策定。
		福祉医療機構	52	2 6 1	11.5%	52	6 11.5	52	6	11.5%				52	4	7.7%	52	4 7.7%			2025年度末	6 人	常勤のみ	Д	厚生労働省との協議により策定。
		国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	18		5.6%	16		11	0	0.0% 5	1 20.0%			19	1	5.3%	17				2025年3月31日				第5次里女共同条両其木乳面に完成される。
		労働政策研究・研修機構 労働者健康安全機構	2,193		30.7%	292	6 19.4	31 2% 279		7.5% 13	3 23.1%	19	6 31. 1 6.	.3% 2,150		25.0%	304				2025年度末 2026年3月31日		常勤のみ常勤のみ	C	第5次男女共同参画基本計画に定める目標を上回っており(目標が管理職18%のところ当機構は24%)、引き続き当該計画終了まで従来の目標を維持する。
		国立病院機構	6,25		39.6%	520		520		3.8%	23.170	11		.5% 6,241		39.6%	521	18 3.5%			2025年度末	40 %			令和3年度10月開催の役員会において策定
		医薬品医療機器総合機構	145	5 36 2	24.8%	145	36 24.8	25	1	4.0% 120	35 29.2%			133	31	23.3%	133	31 23.3%			2024年度末	30 %		0	
		医薬基盤・健康・栄養研究所	43	3 15 3	34.9%	12	1 8.3	12	1	8.3%		31	14 45.	.2% 48	13	27.1%	11	0 0.0%	37	13 35.1%	2027年度末	12 人		0	

			<u>独立行政法人等における女性管理職<sup>(注1)</sup>の現状及び登用目標 集計表(2022年4月1日時点)</u> 管理職の現状値 2022年4月1日時点 2021年4月1日時点																					
				管理職		うち、事務・	・技術職員		- min -		う <sup>-</sup>	ち 研究職員		管理職	うた	ら事務・	技術職員	うち 研究職員			管理職の目	目標		備考
			総数	<del>//</del> //		総数 だよう 女性	<sub>此</sub>   女性割合	うち 事務 総数 「よる」 女性	女性割合総数	うち 技術職員 うち 女性割合 女性割合		<del>77</del> 1/T	割合総数	1 <del>7 1</del> 1/1	女性割合 総数		. 女性割合	<b>■</b>	性割合	期限数値	値目標 人/		一般事業主 行動計画に	(一般事業主行動計画以外で目標を策定している計画等) 
		地域医療機能推進機構	2,421	[A] L <sup>5</sup>	43.3%	373		[人]		[人]	[人]	[人] [%		,394 1,050	[%] [人] ) 43.9% 36	[人]	1 1 % 1		202			範囲	て規定	第 5 次男女共同参画基本計画
		年金積立金管理運用独立行政法人	72	6	8.3%	72	6 8.3%	72	6 8.3%					67	3 11.9% 6	57	8 11.9%		202	25年度末	18 %	る 常勤のみ	0	
		国立がん研究センター	372	92 2	24.7%	26	1 3.8%	23	1 4.3%	0 0.0%	76	19 2	25.0%	365 8	7 23.8% 2	22	1 4.5%	69 16	23.2% 202	24年度末	25 %	6	0	
		国立循環器病研究センター	194		25.3%	13	0 0.0%		0 0.0%		55					.1	0 0.0%			25年度末			0	
		国立精神・神経医療研究センター 国立国際医療研究センター	285		34.4%	12	1 8.3%		1 8.3%		53				3 38.0% 1		0 0.0%			24年度末 5年3月31日				女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく公表
		国立成育医療研究センター	131	46 :	35.1%	13	0 0.0%	13	0 0.0%		8	1 1	2.5%	173 54	4 31.2% 1	14	1 7.1%	37 8	21.6% 202	22年度末	35 %	6 常勤のみ		女性活躍推進法に基づく公表
		国立長寿医療研究センター	111	26 2	23.4%	11	0 0.0%	11	0 0.0%		36	8 2	22.2%	120 29	24.2% 1	1	0 0.0%	44 11	25.0% 202	24年度末	22 %	る 常勤のみ	0	
		日本年金機構日本赤十字社	2,806 8,777				430 15.3% 230 14.2%		30 15.3% 30 14.2%						3 14.6% 2,82 1 34.2% 1,59		413 14.6% 210 13.2%			年3月31日 1 5年3月31日			0	
		外国人技能実習機構	78		11.5%	78	9 11.5%		9 11.5%				0				12 17.1%			24年度末				
農林水産省	独立行政法人	農林水産消費安全技術センター	86	6	7.0%	86	6 7.0%	12	0 0.0% 7	4 6 8.1%				86	5 7.0% 8	36	6 7.0%		202	25年度末	6.9 %	る 常勤のみ	0	
		家畜改良センター	70	9 :	12.9%	70	9 12.9%	18	0 0.0% 5	9 17.3%				65	13.8% 6	65	9 13.8%		202	25年度末	10 %	る 常勤のみ	0	
		農業・食品産業技術総合研究機構	693		11.5%	173	8 4.6%		6 5.3% 6	2 3.3%	520				3 10.4% 15	52	7 4.6%					後 常勤のみ		
		国際農林水産業研究センター 森林研究・整備機構	148		4.7%	85	3 3.5%		3 3.5%		63		6.3%	146 1	L 4.5% L 7.5% 8	32	<ul><li>0 0.0%</li><li>6 7.3%</li></ul>			25年度末	8 9		0	
		水産研究・教育機構	194	12	6.2%	41	3 7.3%	33	3 9.1%	8 0 0.0%	138	9	6.5%	204 14	4 6.9% 4	13	4 9.3%	146 10	6.8% 202	23年度末	8 %	る 常勤のみ	0	
		農畜産業振興機構	55	8	14.5%	55	8 14.5%	55	8 14.5%					56 10	17.9% 5	56	10 17.9%		202	24年度末	18 %	る 常勤のみ	0	
		農業者年金基金農林漁業信用基金	17	4 2	7.7%	26	2 7.7%		4 23.5% 2 7.7%					32		32	<ul><li>4 21.1%</li><li>2 6.3%</li></ul>			直目標なし 25年度末	10	2	0	
	特殊法人	展	246	11	4.5%	199	9 4.5%		9 5.2% 2	7 0 0.0%	6	1 1	6.7%		0 4.1% 19		10 5.2%				5 %	6 常勤のみ		
	認可法人	農水産業協同組合貯金保険機構	7	2 2	28.6%	7	2 28.6%	7	2 28.6%					7	14.3%	7	1 14.3%		202	25年度末	1 <i>)</i>	常勤のみ		目標設定は未策定であるが、「女性の職業生活における活躍の推進に関する規程(平成27年9月30日制定)」を整備し、男女の役割分担意識の慣行の見直し、職場環境・風土の改善に努めている。また、本調査の回答内容の検討及び内部決裁を通じ、事務所内で意識を共有している。
		株式会社農林漁業成長産業化支援機構	7	0	0.0%	7	0 0.0%	7	0 0.0%					7	0.0%	7	0 0.0%		202	22年度末	10 %	6		女性参画拡大に関する計画
経済産業省	独立行政法人	経済産業研究所	18		66.7%	18	12 66.7%		12 66.7%					17 13			12 70.6%			直目標なし ロー				
		工業所有権情報 · 研修館 産業技術総合研究所	402		9.5%	14	2 14.3% 17 15.0%		2 14.3% 17 15.0%		289	21	7.3%	385 24	2 14.3% 1 4 6.2% 10	02	<ul><li>2 14.3%</li><li>10 9.8%</li></ul>			25年度末 4年3月31日		<ul><li>常勤のみ</li><li>常勤のみ</li></ul>	0	
		製品評価技術基盤機構	70	12	17.1%	70	12 17.1%	9	0 0.0% 6	1 12 19.7%				58	) 15.5% 5	58	9 15.5%			年3月31日				-
		新エネルギー・産業技術総合開発機構	165	29	17.6%	165	29 17.6%	148	28 18.9% 1	7 1 5.9%				157 23	3 14.6% 14	11	23 16.3%	16 0	0.0% 202	25年度末	26			一般事業主行動計画には規定されていないが、第 5 次男女共同参画基本計画の決 定を受けて定めたもの。
		日本貿易振興機構	390		19.2%	337	56 16.6%		56 16.6%		53	19 3			3 19.0% 33		54 16.3%				19.5 %		0	
		情報処理推進機構 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	208		6.7%	208	22 18.2% 14 6.7%		22     18.2%       11     13.8%     12	3 2.3%					3 12.9% 10 4 6.7% 21		13 12.9% 14 6.7%			24年度末 25年度末	8 %		0	
		中小企業基盤整備機構	209		10.5%	209	22 10.5%		22 10.5%	21070					9.4% 21		20 9.4%			6年4月1日				
	特殊法人	日本アルコール産業株式会社	34	2	5.9%	34	2 5.9%	34	2 5.9%					35	2 5.7% 3	35	2 5.7%		202	25年度末	5 %	6		
		株式会社商工組合中央金庫	869	70	8.1%	864	69 8.0%	864	69 8.0%					868 64	7.4% 86	54	63 7.3%		2024	年3月31日	8.5 %	る 常勤のみ	0	
		株式会社日本貿易保険 株式会社産業革新投資機構	45 14		42.9%	14	11 24.4% 6 42.9%		11 24.4% 6 42.9%					6 :	3 50.0%	6	3 50.0%			027年度	30 %	6 常勤のみ	0	
		海外需要開拓支援機構	14	1	7.1%	14	1 7.1%		1 7.1%					11		.1	1 9.1%				10 %	6		
		電力広域的運営推進機関	61	3	4.9%	61	3 4.9%	61	3 4.9%					57 :	3 5.3% 5	57	3 5.3%		20	025年度	18 %	6		採用時における女性の積極的な採用
国土交通省	独立行政法人	土木研究所	251		5.6%	36	1 2.8%		1 4.0% 1	0 0.0%					7 7.0% 3		2 5.3%			25年度末	20 /	常勤のみ		
		建築研究所 海上・港湾・航空技術研究所	178		7.9%	13	0 0.0%		0 0.0%	0 0.0%	165					.4	0 0.0%	169 15		5年3月31日	7.5 %	6	0	
		海技教育機構	56		0.0%	17	0 0.0%		0 0.0%					57		.8	1 5.6%			25年度末				
		航空大学校	14	0	0.0%	4	0 0.0%	4	0 0.0%					13	7.7%	3	0 0.0%		202	25年度末	18 %	る 常勤のみ	0	
		自動車技術総合機構	244	4	1.6%	238	4 1.7%	129	3 2.3% 109	9 1 0.9%	6	0	0.0%	156	3 1.9% 14	19	3 2.0%	7 0	0.0% 202	24年度末	6	常勤のみ	0	
		鉄道建設・運輸施設整備支援機構 国際観光振興機構	373 59		1.9%	373 59	7 1.9% 19 32.2%		7 4.0% 196 19 32.2%	0 0.0%				359 : 54 10	3 0.8% 35 5 29.6% 5	54	3 0.8% 16 29.6%			25年度末 209		常勤のみ る 常勤のみ		独立行政法人等女性参画状況調査(2021年度)調査票にて回答
		水資源機構	371	8	2.2%	371	8 2.2%		3 2.9% 26	9 5 1.9%				373	3 2.1% 37		8 2.1%			5年3月31日				一般事業主行動計画では、女性管理職の目標を割合(2.5%)で記載しています。
		自動車事故対策機構	118	6	5.1%	118	6 5.1%	118	6 5.1%					123	5 4.1% 12	23	5 4.1%		202	25年度末	5 %	る 常勤のみ		一般事業主行動計画への記載はなく、内部で設定
		空港周辺整備機構	4		0.0%	4	0 0.0%		0 0.0%					4 (	0.0%	4	0 0.0%				1 /			独立行政法人空港周辺整備機構 女性の活躍推進に係る行動指針
		都市再生機構  奄美群島振興開発基金	829		0.0%	829	50 6.0% 0 0.0%		0 0.0%	4 37 7.8%				3 4	0 0.0%	3	<ul><li>46</li><li>5.5%</li><li>0</li><li>0.0%</li></ul>				78 <i>)</i>		0	
		日本高速道路保有・債務返済機構	16	2 :	12.5%	16	2 12.5%	16	2 12.5%					16	6.3% 1	.6	1 6.3%		202	22年度末	1 /	常勤のみ		当機構内の内部目標
		住宅金融支援機構	274	17	6.2%	274	17 6.2%	274	17 6.2%					269 10	5 5.9% 26	69	16 5.9%		2024	4年4月1日	5 %	る 常勤のみ	0	人材確保・育成方針(令和3年9月策定)
	特殊法人	新関西国際空港株式会社	15		6.7%	15	1 6.7%		1 6.7%					13		13	1 7.7%				18 %			
		北海道旅客鉄道株式会社四国旅客鉄道株式会社	108		<ul><li>5.1%</li><li>4.6%</li></ul>	107	11 2.7% 5 4.7%		11     2.7%       5     4.7%					117 <i>4</i>	4.9% 41 4 3.4% 11		11 2.6% 4 3.4%			23年度末 6年4月1日	5 % 6 /		0	本調査により設定した内部目標
		日本貨物鉄道株式会社	528		1.7%	528	9 1.7%		9 1.7%					490	7 1.4% 49		7 1.4%			年3月31日				
		東京地下鉄株式会社	381	9	2.4%	303	8 2.6%	303	8 2.6%					208	5 2.9% 16	69	6 3.6%		2026	年3月31日 課長	生社員の長を5人以 人増やす	常勤のみ	0	
		成田国際空港株式会社	293	33	11.3%	293	33 11.3%		30 16.6% 11.						9.8% 28		28 9.8%				11 9			社内の人事計画
		東日本高速道路株式会社中日本高速道路株式会社	550 574	9	1.6%	574	7 1.3% 9 1.6%		5     1.9%     28       6     2.4%     32					579	5 1.1% 54 3 1.4% 57	79	6 1.1% 8 1.4%				11 / 15 /			組織目標として策定 内部設定
		西日本高速道路株式会社	606	9	1.5%	606	9 1.5%		4 1.7% 37					594	7 1.2% 59		7 1.2%					常勤のみ		当社内の内部目標
		首都高速道路株式会社	335	8	2.4%	335	8 2.4%	335	8 2.4%					326 10	3.1% 32	26	10 3.1%		202	25年度末	12	常勤のみ	0	
		阪神高速道路株式会社	237	3	1.3%	237	3 1.3%		3 1.3%					226	3 1.3% 22		3 1.3%					常勤のみ		
		本州四国連絡高速道路株式会社 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	140		0.7%	38	1 0.7% 8 21.1%		1     1.6%     78       8     21.1%	0 0.0%				38	2 1.5% 13 5 13.2% 3	38	2 1.5% 5 13.2%			25年度末	2 )	常勤のみ		組織目標として策定
	心引法人	プルム 五江/ #グ 外 火 迪・ 都 巾 開 発 事 業 支 援 機 構	38	8  2	_1.1%	<b>ა</b> გ	0 21.1%	<u>აგ</u>	21.1%					JO .	5 13.2% 3	, o	J 13.2%		数値	ュロ伝ぶし				

									<u>独立</u>	行政	去人等にお	ける女	性管理聙	$oldsymbol{t}^{(\grave{ ext{ iny }}1)}$ の	現状及	び登用	目標集	計表	(2022年	4月	1日時点)						
	管理職の現状値 2022年4月1日時点																		平度の管理職の数値 年4月1日時点								
			管理職			うち 事務・技術職員 うち 事務職員 うち 技術職員									うち 研究職員			管理職			事務・技術職員	うち 研究	管理職の目標			備考 (一般事業主行動計画以外で目標を策定している計画等)	
			総数 [人]	うち 女性 [人]	女性割合[%]	総数 [人]	うち 女性 [人]	女性割合[%]	総数 [人]	うち 女性 [人]	女性割合 総数 [%] [人]	1 77 1/生	女性割合[%]	総数 [人]	うち 女性 [人]	女性割合[%]	総数	うち 女性 [人]	女性割合 総数 [%] [人]	1 l	うち 女性 [人] 女性割合 [%]	が数 (人) だ数 女性 (人)	女性割合[%]	期限	数値目標 人/	管理職 一般事業主 % の 行動計画に 範囲 て規定	
環境省	独立行政法人	国立環境研究所	86	5	9 10.5%	15	2	13.3%	15	2	13.3%			71	7	9.9%	92	8	8.7%	17	1 5.9%	75	7 9.3%	2025年度末	15 %	常勤のみ	
		環境再生保全機構	3:	1	4 12.9%	31	4	12.9%	31	4	12.9%						35	5	14.3%	35	5 14.3%			2026年3月31	日 18 %	常勤のみ	
	特殊法人	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	106	6	1 0.9%	106	1	0.9%	106	1	0.9%						107	2	1.9%	107	2 1.9%			2026年3月31	日 4 人	常勤のみ	
防衛省	独立行政法人	駐留軍等労働者労務管理機構	33	3	1 3.0%	33	1	3.0%	33	1	3.0%						38	1	2.6%	38	1 2.6%			2026年3月31	日 5 %	常勤のみ	
			83,098	3 13,39	0 16.1%	57,747	5,344	9.3%	54,294	5,199	9.6% 3,4	.53 14	45 4.2%	3,635	381	10.5%	84,173	13,405	15.9% 58,	,272	5,209 8.9%	3,742 37	70 9.9%				

(注1) 管理職は常勤の部長相当職職員及び課長相当職職員の合計 (注2) 今年度調査から事務職員数と技術職員数を分けて調査した

(注3)青塗りは科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律に基づく研究開発法人